

## 佐賀県消費者教育推進計画の取組（平成 28 年～平成 30 年）

取組内容		取組実績	評価・課題	
<b>1 様々な場所における消費者教育の実施</b>				
1) 幼稚園等、 小学校・中 学校・高等 学校・特別 支援学校	幼児期における消費者教育の推進	教材に関する情報や教材の提供	教材を提供した件数 H28： H29： H30：	
		乳幼児の事故及び事故防止に関する情報の提供	市町へ情報提供した件数 H28：3 H29：4 H30：2	
		危険な場所、危険な遊び方等をしないことの教育の支援	支援をした件数 H28： H29： H30：	
	学習指導要領に基づく消費者教育の推進	小・中・高等学校の各教科等において消費者教育を推進	出前講座の講師派遣件数 H28：30 H29：28 H30：41	【評価】 ・出前講座の回数及び受講人数は増加
		外部講師や DVD 等の消費者教育の教材の活用を促進	DVD の貸出件数 H28：80 H29：57 H30：54	【課題】 ・講師派遣する学校を増えているものの普通高、工業高、私立高は少ない
		児童の発達段階に応じ実践的な態度を育てる消費者教育が行われるよう啓発する	啓発した件数 H28： H29： H30：	・事業所や学校への DVD 貸出が少ない
	卒業前の高校生を対象とした講座の実施	卒業前の高校生に対し、消費者トラブルに関する事例や対処法を紹介する講座を実施	高校 3 年生への出前講座の件数 (上記出前講座講師派遣件数の内数) H28：15 H29：12 H30：30	【評価】・件数は増加 【課題】・実施校は全体の 1/3 程度
	佐賀県金融広報委員会との連携	小・中・高等学校等への金融広報アドバイザーの派遣	金融広報アドバイザーの派遣件数 H28：19 H29：14 H30：27	【評価】 ・金融広報委員会とはうまく連携が取れている 【課題】 ・金融教育に積極的に取り組む学校が少ない
		金融・金銭教育研究校の委嘱	委嘱した研究校数 H28：2 H29：2 H30：1	
		研究校による公開授業等により教育関係者等の消費者教育への理解を促進	公開授業の実施状況 H28：- H29：1 H30：-	

		取組内容	取組実績	評価・課題
(2) 大学・専門 学校等	大学・専門学校等に 対する情報の提供等	学校に最新情報を提供する	ゼミへの参加回数 H28：- H29：2 H30：6	【評価】 ・定期的に大学生との意見交換を実施
		講師の派遣や資料の提供などを行う	講師派遣 H28：1 H29：1 H30：4	【課題】 ・未派遣学校も多い
(3) 地域社会に おける消費 者教育の推 進	県消費生活センター における消費者教育 の拠点化	消費者教育教材の作成・収集や貸し出しを行う	DVD等の貸出状況(に同じ) H28：80 H29：57 H30：54	【評価】 ・教材の貸出等を実施
		ホームページ等により消費者団体や事業者団体等が 行う消費者教育の活動を紹介	補助事業での消費者団体の活動状況 H28：- H29：- H30：-	【課題】 ・消費者教育の拠点化までには至っていない
	高齢者や障がい者等 の地域見守りネット ワークの構築等	行政、警察、自治会、民生委員等からなる地域見守 りネットワークの構築を推進	行政、警察、自治会、民生委員等から なる地域見守りネットワークの構築実績 H28：- H29：- H30：-	【評価】 ・民生委員等への出前講座を実施
		福祉関係者、消費者団体、事業者等に対し消費生活 の見守り研修や情報提供を行う	民生委員等への出前講座開催件数 H28：8 H29：6 H30：3	【課題】 ・相談内容によって関係機関への繋ぎは行っ ているものの、地域見守りネットワークの構 築までには至っていない
	街頭キャンペーンの 展開	春、夏の街頭キャンペーン等シーズンに合わせた啓 発活動を展開	キャンペーンの実施回数 H28：4 H29：3 H30：3	【評価】 ・街頭キャンペーン等の啓発活動は毎年実施
	市町等との連携	市町が主催するイベント等に消費生活相談員や金融 広報アドバイザーを派遣	イベントでの出前講座件数 H28：- H29：1 H30：-	【課題】 ・イベント関係は効果測定が難しい
	消費者団体等への支 援	消費者トラブル未然防止講座や消費者教育用の教材 作成支援	作成された教材件数 H28：1 H29：2 H30：2	【評価】 ・活動中の関係団体への支援を実施
		事業者に対する申し入れや差し止め請求の活動支援	申し入れ、差し止め件数 H28：5 H29：2 H30：5	【課題】 ・活動する消費者団体数が少ない
	消費生活フェア等の イベントの開催	関係団体等と協力し消費生活フェアを開催	㊴消費生活フェア開催回数 H28：3 H29：3 H30：3	【評価】・例年開催 【課題】・他の自治体の協力が得られていな い

取組内容		取組実績	評価・課題
	金融学習グループ等に対する支援	金融学習グループの自主学習、実践活動への支援 ⑳金融学習グループの活動状況 H28：2 H29：1 H30：0	【評価】・H29 まで支援 【課題】・現在、活動中止中
	製品等の安全に関する普及啓発の実施	安全を害するおそれがある情報を収集し、HP に掲載、市町等を通じ注意喚起 ㉓安全情報の情報提供件数 H28：10 H29：21 H30：30	【評価】・市町に情報提供中 【課題】・市町の住民まで届いているか未確認
(4) 家庭における消費者教育の推進	幼児教育の推進	保護者を通して一緒に考え幼児が分かりやすく興味を引くような教材の作成、提供 ㉔教材を作成、提供した件数 H28： H29： H30：	【評価】・対応できていない 【課題】・幼稚園等との連携が取れていない
	夏休み親子セミナーの開催	お金の大切さや機能、日銀や銀行の役割などを学ぶ親子セミナーを開催し、家庭での金銭教育の機会を提供 ㉕親子セミナーの開催状況 H28：1 H29：3 H30：2	【評価】・毎年、複数個所で開催 【課題】・事業実施に関し、会員間で濃淡がある
	教材の提供等	ハンドブック、パンフレットの提供、消費者・金融・金銭教育に係るサイト情報を HP で案内 ㉖HP の掲載件数 H28：4 H29：6 H30：4 地元紙が発行する小中学生向けの媒体に、お金に関する記事を提供 ㉗記事掲載件数 H28：- H29：- H30：12	【評価】 ・情報を HP や地元紙で情報発信中 【課題】 ・情報を発信はしているものの、それが各家庭で読まれているのか不明
(5) 職域における消費者教育の推進	事業者への消費者教育の支援	従業員教育を行う場合の助言、資材の貸出 ㉘企業への出前講座件数 H28：1 H29：2 H30：1	【評価】 ・数件ではあるが実績あり。
		消費者教育の必要性について企業に紹介し、取り組みを働きかける ㉙企業に紹介した件数 H28： H29： H30：	【課題】 ・取組が不十分、労働部門との連携が必須。
	知的障がい者雇用事業所等への要請	事業所に対し、知的障がい者が相談できるような体制をとるように要請 ㉚事業所に要請した件数 H28： H29： H30：	【評価】・実施できていない 【課題】・労働及び福祉部門との連携が必須
	県職員に対する消費者教育の実施	全職員に e-ラーニングシステムを活用した消費者教育に関する研修の実施 ㉛職員研修の実施回数 H28：- H29：1 H30：-	【評価】・H29 に実施 【課題】・毎年実施できていない

取組内容		取組実績	評価・課題
<b>2 消費者教育・啓発の人材（担い手）育成</b>			
小・中・高。特別支援学校等教員対象セミナーの充実	教育センターと連携し、消費者教育を担う教員を対象に研修会を実施	③②教員セミナーの開催件数 H28：1 H29：1 H30：1	【評価】 ・研修会は実施  【課題】
	国民生活センター等での教職員向け研修参加を支援	③③研修参加を支援した件数 H28： H29： H30：	・国民生活センター等での研修を案内しても、参加なし。
大学・専門学校等における教職員の指導力の向上	学生支援・学生相談を担当する教職員に対する研修に関し講師派遣等を支援	③④教員セミナーの開催件数 H28： H29： H30：	【課題】 ・ニーズがない
地域の消費者教育の担い手に対する研修の実施	公民館や学校等で消費者教育を行う消費生活相談員等に対しレベルアップ研修会を開催	③⑤レベルアップ研修の開催件数 H28：5 H29：5 H30：4	【評価】 ・開催できている  【課題】 ・新たな人材確保
公民館活動に対する情報提供	消費者教育に関する情報や被害情報、リコール情報等を市町を通じて提供	③⑥市町へ情報提供した件数 (安全安心だより, 県ホームページ掲載, 市町消費者行政担当課への情報提供) H28：14 H29：25 H30：70	【評価】 ・情報提供中